

(証券コード 7487)

平成22年 8月12日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋本町三丁目 6 番 2 号

小津産業株式会社

代表取締役社長 中 田 範 三

第99回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第99回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席下さいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示され、平成22年 8月26日(木曜日)午後 5時15分までに到着するようにご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年 8月27日(金曜日) 午前10時
2. 場 所 東京都千代田区丸の内三丁目 5 番 1 号
東京国際フォーラム ホールB 5
(末尾の会場ご案内図をご参照下さい)

3. 目的事項

報告事項

1. 第99期(平成21年 6月 1日から平成22年 5月31日まで) 事業報告、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第99期(平成21年 6月 1日から平成22年 5月31日まで) 計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第 1 号議案 剰余金処分の件
- 第 2 号議案 定款一部変更の件
- 第 3 号議案 取締役 6 名選任の件
- 第 4 号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

以 上

◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

なお、本株主総会招集ご通知に添付しております事業報告、計算書類および連結計算書類ならびに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://www.ozu.co.jp/>)に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成21年6月1日から
平成22年5月31日まで)

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外の景気刺激策の効果により国内需要の一部や輸出に回復の動きが見られ、企業収益にも改善が見られました。しかしながら、需給ギャップによるデフレ進行や円高傾向など、先行きに対する懸念は依然として払拭できないまま推移しました。

当社グループといたしましては、市場ニーズに迅速に対応した高付加価値商品の提供を推進するとともに新製品の開発にも注力し、合わせて販売の拡大や流通サービスの向上に努めてまいりました。

当期の連結売上高は390億57百万円（前期比5.9%減）、経常利益は2億38百万円（前期は6億46百万円の経常損失）、当期純利益は1億4百万円（前期は7億39百万円の当期純損失）となりました。

なお、平成21年7月6日に発生した火災により焼失した、連結子会社であるアズフィット㈱の神奈川愛川センターに関しましては、再建に向けて平成22年2月に着工をいたしました。また、当期において受取保険金8億88百万円を特別利益として、災害による損失8億3百万円を特別損失として計上いたしております。

事業部門別の状況は以下のとおりであります。

【不織布部門】

エレクトロニクス分野では、中国や東南アジアなどの海外においては、半導体などの電子部品、薄型テレビの部品製造に使用されるワイパーの需要が回復基調でありましたが、国内向けの主力製品である不織布ワイパーの販売が前期水準に達することができず、売上高は前期を下回りました。

メディカル分野では、ガーゼやマスクなどの衛生材料のほか、お産用製品や介護製品の販売を行っております。ガーゼやシーツの一部製品の販売が前期を下回ったものの、ウェットタオルや滅菌製品などの特徴ある製品の販売が好調であり、全体の売上高はほぼ前期並みとなりました。

コンシューマー分野では、公共交通機関で使用されるヘッドレストカバーの販売が大幅に減少したものの、産業用資材やコスメティック関連製品の販

売が好調であり、全体の売上高は前期を上回りました。

なお、連結子会社の日本プラントシーダー(株)が担うアグリ事業では、国内産の農作物需要の高まりや農業の省力化対策を背景に販売は好調に推移し、売上高は前期を上回りました。

これらの結果、不織布部門全体の売上高は99億74百万円となり、前期比で0.5%の減少となりました。

【家庭紙・日用雑貨部門】

連結子会社のアズフィット(株)が営む家庭紙・日用雑貨部門は、ティッシュペーパーやトイレットペーパーの販売価格が下落したことにより売上高は減少し、新型インフルエンザの影響による不織布マスク売上の大幅な伸張などの好要因はありましたが、売上高は278億19百万円となり、前期比で7.3%の減少となりました。

【洋紙・紙製品部門】

洋紙・紙製品部門では、付加価値の高い紙の最終製品や様々な資材の販売を行っておりますが、印刷・出版産業の需要回復の遅れから同産業向けの販売が不振だったこと、また各種商品の受注の小ロット化などにより、売上高は10億96百万円となり、前期比で9.7%の減少となりました。

【和紙部門】

和紙部門は、和紙文化の継承という当社のメセナ（文化貢献）の役割を担う一方、当社創業以来のスタンスである顧客ニーズへの対応をコンセプトに、幅広い層のお客様に対して商品とサービスを提供してまいりましたが、当社グループの経営資源を主力である不織布事業および家庭紙・日用雑貨事業に集中するため、平成21年12月1日をもって、関係会社である(株)小津商店へ事業譲渡いたしました。

なお、当期の売上高は84百万円（平成21年6月1日から平成21年11月30日までの6ヶ月間の売上高）となりました。

当期における事業部門別の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
不織布	9,974,517	25.6	△0.5
家庭紙・日用雑貨	27,819,758	71.2	△7.3
洋紙・紙製品	1,096,202	2.8	△9.7
和紙	84,449	0.2	△53.8
その他	82,213	0.2	△6.0
合計	39,057,141	100.0	△5.9

2. 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました主な設備投資などにつきましては、次のとおりであります。

【当連結会計年度中に実施した主な設備投資】

マスクの包装機および加工機新設	27,150千円
物流設備に関する投資	18,168千円

【重要な固定資産の滅失】

アズフィット(株)神奈川愛川センター	479,652千円
--------------------	-----------

【当連結会計年度において継続中の重要な設備投資】

アズフィット(株)神奈川愛川センター再建	631,226千円
----------------------	-----------

3. 資金調達の状況

当連結会計年度における資金調達につきましては、運転資金および無担保社債の償還に充当するため、平成22年2月に平成25年満期の無担保社債の発行(第20回100百万円)を実施いたしました。

4. 対処すべき課題

当社グループは、競合他社との競争が激化する中、差別化を進めて優位性を明確にしていくために、次世代の核となる新しい製品の開発ならびに流通サービスの向上を目指しております。

今後の事業環境におきましても、厳しくかつ不安定な要素を含む予断を許さない状況が続くと考えられますが、当社グループの企業間で連携強化を図り、各社の特長を活かした新しい懸け橋となる事業やサービスの拡大に努めてまいります。

そのため、平成23年5月期から平成25年5月期までの3カ年の重点戦略として、次の4つを中心に取り組みまいります。

- i) グローバルビジネスの展開
- ii) 不織布ビジネスの強化
- iii) グリーンビジネスの推進
- iv) 家庭紙・日用雑貨ビジネスの機能、サービスの充実

これらの重点戦略の推進と合わせて、金融商品取引法による四半期報告制度、内部統制報告制度などへの対応を万全とし、透明かつ健全な企業経営を実践して企業価値を高めてまいります。

またCSR体制重視の経営を行い、コンプライアンス遵守の徹底と倫理観の高い行動を心がけてまいり所存であります。

5. 財産および損益の状況の推移

区 分	第96期 (平成18年6月1日～ 平成19年5月31日)	第97期 (平成19年6月1日～ 平成20年5月31日)	第98期 (平成20年6月1日～ 平成21年5月31日)	第99期 (当連結会計年度) (平成21年6月1日～ 平成22年5月31日)
売 上 高 (千円)	39,697,942	42,674,233	41,506,205	39,057,141
経常利益または 経常損失(△) (千円)	839,406	416,410	△646,698	238,504
当期純利益または 当期純損失(△) (千円)	487,950	251,825	△739,180	104,711
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失(△)	57円86銭	29円86銭	△87円65銭	12円47銭
総 資 産 (千円)	24,197,048	23,524,783	20,873,308	20,216,123
純 資 産 (千円)	12,218,115	12,191,323	10,969,489	10,971,496
1株当たり純資産額	1,448円91銭	1,445円59銭	1,300円75銭	1,311円49銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失は、自己株式数を控除した期中平均株式数により算出しております。
2. 1株当たり純資産額は、自己株式数を控除した期末株式数により算出しております。

6. 重要な親会社および子会社の状況

(1) 親会社との関係

当社は親会社を有していません。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
オヅテクノ株式会社	25,000千円	100%	不織布製品の加工
日本プラントシーダー株式会社	85,000千円	(100%)	農業用機材および資材の製造、販売
アズフィット株式会社	100,000千円	100%	紙類の販売、製造ならびに輸入

(注) 議決権比率欄の()内は、当社の子会社であるオヅテクノ株式会社が所有する議決権比率を示しております。

(3) 重要な関連会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社旭小津	20,000千円	50%	不織布製品の加工

7. 主要な事業内容（平成22年5月31日現在）

当社グループは、当社および子会社4社、関連会社1社ならびにその他の関係会社1社で構成され、不織布の加工、販売および家庭紙・日用雑貨、洋紙・紙製品の販売ならびに農業用機材、資材の製造、販売などの事業を行っております。

部門	主要製品
不織布	エレクトロニクス用・産業資材用・メディカル用・農業用不織布の加工、販売
家庭紙・日用雑貨	家庭紙・日用雑貨品の販売および企画
洋紙・紙製品	出版・印刷・情報・包装用紙および紙製品の販売
その他	不動産賃貸業、野菜の生産・販売

8. 主要な営業所および工場（平成22年5月31日現在）

当 社	本社：東京都中央区、大阪支店：大阪市中央区、 シンガポール支店：シンガポール、香港支店：中国
オゾテクノ株式会社	本社：東京都中央区、工場：さいたま市見沼区
日本プラントシーダー 株 式 会 社	本社：東京都中央区、工場：埼玉県川越市
アズフィット株式会社	本社：東京都府中市、さいたまセンター：さいたま市見沼区、 千葉佐倉センター：千葉県佐倉市、 神奈川相模原センター：相模原市中央区、 神奈川川崎センター：川崎市川崎区
株 式 会 社 旭 小 津	本社：東京都中央区、工場：宮崎県延岡市

9. 使用人の状況（平成22年5月31日現在）

(1) 企業集団の使用人の状況

使用人数（名）	前期末比増減（名）
289（187）	-34（+3）

（注）使用人数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 当社の使用人の状況

使用人数（名）	前期末比増減（名）	平均年齢	平均勤続年数
100（16）	-6（-3）	40.6歳	13.4年

（注）使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

10. 主要な借入先および借入額の状況（平成22年5月31日現在）

借 入 先	借 入 金 残 高
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	550,000 ^{千円}
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	550,000
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	473,318
株 式 会 社 静 岡 銀 行	250,000

II. 会社の株式に関する状況（平成22年5月31日現在）

1. 発行可能株式総数 25,000,000株
2. 発行済株式の総数 8,435,225株
3. 株主数 5,824名
4. 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社小津商店	2,876,076株	34.38%
小津取引先持株会	359,200株	4.29%
小津産業従業員持株会	203,760株	2.44%
今井武一	169,821株	2.03%
別府清一郎	137,790株	1.65%
日本大昭和板紙株式会社	133,750株	1.60%
旭化成せんい株式会社	117,700株	1.41%
株式会社みずほ銀行	117,000株	1.40%
株式会社三井住友銀行	110,000株	1.31%
池田つま子	96,249株	1.15%

(注) 持株比率は自己株式(69,526株)を控除して計算しております。

III. 会社の新株予約権等に関する事項

1. 当事業年度末日における新株予約権の状況（平成22年5月31日現在）
該当事項はありません。
2. 当事業年度中に交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
3. その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

IV. 会社役員に関する事項

1. 取締役および監査役の氏名等（平成22年5月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	中 田 範 三	アズフィット株式会社 代表取締役会長 株式会社旭小津 代表取締役社長
常務取締役	山 本 行 高	営業本部長 オツテクノ株式会社 代表取締役会長
常務取締役	長 瀬 健	グループ業績管理担当
取締役相談役	北 村 純 夫	株式会社小津商店 代表取締役社長
取締役	今 枝 英 治	アズフィット株式会社 代表取締役社長
取締役	河 田 邦 雄	営業本部副本部長
取締役	近 藤 聡	管理本部担当
常勤監査役	大 家 孝 明	
常勤監査役	穴 田 信 次	
監査役	城 見 浩 一	城見税務会計事務所 公認会計士
監査役	松 田 繁	松田公認会計士事務所 公認会計士

- (注) 1. 監査役穴田信次氏、城見浩一氏および松田繁氏は社外監査役であります。
2. 監査役穴田信次氏は、東京証券取引所の勤務および証券会社の財務担当役員の経歴があること、また監査役城見浩一氏および松田繁氏は、公認会計士ならびに税理士であることから、3氏ともに財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 監査役穴田信次氏および松田繁氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

2. 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取 締 役	7 名	125,229千円
監 査 役 (うち社外監査役)	4 名 (3 名)	24,767千円 (12,710千円)
合 計	11 名	149,996千円

- (注) 1. 現在、当社には使用人兼務取締役はおりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成4年8月26日開催の第81回定時株主総会において、年額250,000千円と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、昭和63年8月25日開催の第77回定時株主総会において、年額35,000千円と決議いただいております。

4. 上記の支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額11,300千円を含んでおります。その内訳は取締役7名9,800千円、監査役4名1,500千円（うち社外監査役3名700千円）であります。
5. 当事業年度において、社外監査役が監査役を兼務する子会社から受け取った報酬等の総額は2,400千円であります。

3. 社外役員に関する事項

- (1) 他の法人等の業務執行取締役等との重要な兼職状況

該当する事項はありません。

- (2) 他の法人等の社外役員の兼職状況（社外監査役）

穴田信次氏は㈱オプトエレクトロニクスの社外監査役であります。当社グループは同社との間に取引関係はございません。

城見浩一氏は㈱スーパーアルプスの社外監査役であります。㈱スーパーアルプスは、当社の子会社であるアズフィット㈱との間に商品販売の取引関係があります。

- (3) 当事業年度における主な活動状況

社外監査役	取締役会出席状況	監査役会出席状況
穴 田 信 次	15回開催中15回出席	12回開催中12回出席
城 見 浩 一	15回開催中14回出席	12回開催中12回出席
松 田 繁	15回開催中13回出席	12回開催中12回出席

穴田信次氏は、東京証券取引所での企業情報開示業務および証券会社の財務担当役員の経歴があることから、取締役会および監査役会の意思決定の適正性を確保するために助言ならびに発言を行っております。

城見浩一氏は、公認会計士および税理士の専門的な見地から、取締役会・監査役会の意思決定の適正性を確保するために助言ならびに発言を行っております。

松田繁氏は、公認会計士および税理士の専門的な見地から、取締役会・監査役会の意思決定の適正性を確保するために助言ならびに発言を行っております。

- (4) 社外監査役の責任限定契約に関する事項

当社は、平成18年8月25日開催の定時株主総会で定款を変更し、会社法第423条第1項に定める社外監査役の賠償責任について、各社外監査役との間で同法第425条第1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

V. 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称……………新日本有限責任監査法人

2. 会計監査人に対する報酬等の額

イ. 当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	72,000千円
ロ. 当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	72,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査との監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また上記の場合のほか、会計監査人による適正な監査の遂行が困難であると認められる場合など、その必要があると判断した場合、当社は監査役会の同意を得た上で、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。

VI. 会社の体制および方針

当社グループは、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり取締役会で決議し取り組んでおります。

また、財務報告の適正性を確保するための内部統制システムの運用を適切に行っております。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、グループ役職員の行動規範として「小津グループ企業倫理に関する方針」を設け、高い倫理性とコンプライアンスの意識を持った行動の実践に努めている。
- (2) この徹底を図るため、グループ各社の総務担当で構成するCSRチームを設ける。同チームは総務部担当取締役を責任者とする。
- (3) 同チームは役職員に対する教育および啓発に取り組むとともに、通報窓口を小津産業㈱の総務部に設置するほか、外部の専門機関に直接通報できる体制もとる。また、モニタリングを内部監査部門が担当し実効性を高める。
- (4) これらの活動は、同チームから定期的に取り締り会および監査役会に報告する。
- (5) 反社会的勢力が小津グループにアプローチし、法令もしくは定款に適合する職務の執行を脅かすときは、CSRチームの管理下においてグループ全体でこれを排除し、不当要求などには一切応じないものとする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に対する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、文書管理規程に基づき適切に保存し管理する。
- (2) 取締役および監査役は、文書管理規程により必要に応じこれらの文書等を閲覧できるものとする。
- (3) 内部監査部門は、保管責任者と連携の上、文書等の保存および管理状況を監査する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 小津グループの持続的な発展を可能とするため、想定される企業リスクに迅速かつ適切に対処するリスク管理体制を、CSRチームを核として、次のとおり構築する。
- (2) 同チームは、当社グループにおける想定リスクを基に危機管理規程の制定および具体的な対応方法を示したマニュアルの作成を行う。その上で、グループ内での周知徹底を図り、その実効性を高めるものとする。
- (3) 同チームは、グループ各社間で連携を図り、日常的なリスク監視に努めるとともに新たな想定リスクへの対応方法を整備する。
- (4) 内部監査部門は、同チームと連携の上、リスク管理体制に対する監査を行い、その結果を取締役会および監査役会に定期的に報告する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は役職員が共有する全社的な目標として、3事業年度を期間とする中期経営計画および年度予算を策定し、業務執行を担当する取締役は目標達成のために注力する。
- (2) 目標達成の進捗状況管理は、取締役および執行役員を構成員とする営業会議ならびに取締役会による月次業績のレビューを行い、必要な審議または決定を諸規程に基づき行う。
- (3) 取締役は、委任された事項について、組織規程および職務権限規程などの一定の意思決定ルールに基づき業務執行する。また、取締役会は業務執行の効率化のため、随時必要な決定を行うものとする。
- (4) 内部監査部門は、当社グループの経営方針に基づいた運営および管理状況を監査する。

5. 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社グループ各社の業務執行は、法令などの社会規範に則るとともに一定の意思決定ルールに基づき、行うものとする。
- (2) 当社はグループ各社の経営方針および関係会社管理規程などの社内規程に基づき、グループ各社の業務執行を管理・指導する。
- (3) 具体的には、当社経営企画室が総括し、個別事案については関連性の高い当社各部門が管理・指導・助言を行うほか、必要に応じ役職員を派遣し、業務の適正を確保するものとする。
- (4) 内部監査部門は、グループ各社の業務の適正について監査を実施する。

6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役の職務を補助すべき使用人として内部監査部門が当たる。
- (2) 内部監査部門は、監査役から要望された事項の情報収集および調査を監査役の指揮・命令に従い行い、その結果を監査役に報告する。
- (3) 内部監査部門所属の使用人の任命、異動、人事考課、賞罰については、監査役の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。

7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役および使用人は、法定の事項、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす虞（おそれ）のある事項ならびに内部監査の実施状況などを監査役に報告する。
- (2) 監査役が職務の遂行に必要な情報の提供を求めた場合には速やかに対応する。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社の監査役の過半は社外監査役とし、監査役会の独立性および透明性を確保する。
- (2) 監査の実効性を確保するため、代表取締役との意見交換、監査において必要な社内会議への出席など、監査役監査の環境整備に努める。

~~~~~

(注) 本事業報告の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

平成22年5月31日現在

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                     | 負 債 の 部          |                     |
|-----------------|---------------------|------------------|---------------------|
| 科 目             | 金 額                 | 科 目              | 金 額                 |
| <b>流動資産</b>     | <b>(13,400,329)</b> | <b>流動負債</b>      | <b>(7,055,817)</b>  |
| 現金及び預金          | 4,063,380           | 支払手形及び買掛金        | 4,457,948           |
| 受取手形及び売掛金       | 6,842,215           | 短期借入金            | 900,000             |
| 有価証券            | 101,872             | 1年内返済予定の長期借入金    | 129,115             |
| 商品及び製品          | 1,458,412           | 1年内償還予定の社債       | 400,000             |
| 原材料             | 220,746             | リース債務            | 24,030              |
| 繰延税金資産          | 83,258              | 未払法人税等           | 137,237             |
| その他             | 641,847             | 賞与引当金            | 54,119              |
| 貸倒引当金           | △11,403             | 役員賞与引当金          | 1,600               |
|                 |                     | その他              | 951,765             |
| <b>固定資産</b>     | <b>(6,815,793)</b>  | <b>固定負債</b>      | <b>(2,188,808)</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>3,846,854</b>    | 社債               | 800,000             |
| 建物及び構築物         | 1,883,566           | 長期借入金            | 805,989             |
| 機械装置及び運搬具       | 68,480              | リース債務            | 51,890              |
| 土地              | 1,852,702           | 繰延税金負債           | 182,817             |
| リース資産           | 2,702               | 退職給付引当金          | 168,387             |
| その他             | 39,402              | 役員退職慰労引当金        | 148,000             |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>375,144</b>      | その他              | 31,723              |
| のれん             | 198,502             | <b>負債合計</b>      | <b>9,244,626</b>    |
| リース資産           | 71,509              | <b>純資産の部</b>     |                     |
| その他             | 105,131             | <b>株主資本</b>      | <b>(10,756,029)</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,593,794</b>    | 資本金              | 1,322,214           |
| 投資有価証券          | 1,679,941           | 資本剰余金            | 1,374,967           |
| 長期貸付金           | 41,820              | 利益剰余金            | 8,140,706           |
| 繰延税金資産          | 24,140              | 自己株式             | △81,859             |
| その他             | 992,324             | 評価・換算差額等         | (215,467)           |
| 貸倒引当金           | △144,432            | その他有価証券<br>評価差額金 | 215,467             |
| <b>資産合計</b>     | <b>20,216,123</b>   | <b>純資産合計</b>     | <b>10,971,496</b>   |
|                 |                     | <b>負債純資産合計</b>   | <b>20,216,123</b>   |

## 連結損益計算書

(平成21年6月1日から  
平成22年5月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額     |                |
|--------------------|---------|----------------|
| 売上高                |         | 39,057,141     |
| 売上原価               |         | 32,670,952     |
| 売上総利益              |         | 6,386,189      |
| 販売費及び一般管理費         |         | 6,180,099      |
| <b>営業利益</b>        |         | <b>206,090</b> |
| <b>営業外収益</b>       |         |                |
| 受取利息               | 5,031   |                |
| 受取配当金              | 40,849  |                |
| 仕入割引               | 26,550  |                |
| その他の               | 49,682  | 122,113        |
| <b>営業外費用</b>       |         |                |
| 支払利息               | 49,956  |                |
| 売上割引               | 2,640   |                |
| 為替差損               | 13,426  |                |
| 社債発行費              | 1,959   |                |
| 持分法による投資損失         | 3,071   |                |
| その他の               | 18,645  | 89,699         |
| <b>経常利益</b>        |         | <b>238,504</b> |
| <b>特別利益</b>        |         |                |
| 固定資産売却益            | 83,863  |                |
| 貸倒引当金戻入額           | 39,269  |                |
| 保険返戻金              | 8,489   |                |
| 受取保険金              | 888,474 |                |
| その他の               | 200     | 1,020,295      |
| <b>特別損失</b>        |         |                |
| 固定資産売却損            | 6,535   |                |
| 固定資産除却損            | 35,718  |                |
| 投資有価証券評価損          | 22,611  |                |
| 減損損失               | 49,464  |                |
| 災害による損失            | 803,327 |                |
| その他の               | 8,431   | 926,087        |
| <b>税金等調整前当期純利益</b> |         | <b>332,712</b> |
| 法人税、住民税及び事業税       | 203,115 |                |
| 法人税等調整額            | 24,885  | 228,001        |
| <b>当期純利益</b>       |         | <b>104,711</b> |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年6月1日から  
平成22年5月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |           |         |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成21年5月31日 残高                 | 1,322,214 | 1,374,967 | 8,120,327 | △2,733  | 10,814,775  |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当                   |           |           | △84,332   |         | △84,332     |
| 当 期 純 利 益                     |           |           | 104,711   |         | 104,711     |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |           |           |           | △79,125 | △79,125     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -         | -         | 20,378    | △79,125 | △58,746     |
| 平成22年5月31日 残高                 | 1,322,214 | 1,374,967 | 8,140,706 | △81,859 | 10,756,029  |

|                               | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |                     | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------------|-----------------|---------------------|------------|
|                               | その他有価証券評価差額金    | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |            |
| 平成21年5月31日 残高                 | 154,713         | 154,713             | 10,969,489 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                 |                     |            |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                 |                     | △84,332    |
| 当 期 純 利 益                     |                 |                     | 104,711    |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                 |                     | △79,125    |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 60,753          | 60,753              | 60,753     |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 60,753          | 60,753              | 2,006      |
| 平成22年5月31日 残高                 | 215,467         | 215,467             | 10,971,496 |

## 連 結 注 記 表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

|          |                                           |
|----------|-------------------------------------------|
| 連結子会社の数  | 3社                                        |
| 連結子会社の名称 | オヅテクノ株式会社<br>日本プラントシーダー株式会社<br>アズフィット株式会社 |

##### ② 非連結子会社の状況

|              |                                                                                                                  |
|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 非連結子会社の数     | 1社                                                                                                               |
| 非連結子会社の名称    | 芙蓉流通株式会社                                                                                                         |
| 連結の範囲から除いた理由 | 非連結子会社（芙蓉流通株式会社）は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないこととしております。 |

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した関連会社の状況

|             |         |
|-------------|---------|
| 持分法適用の関連会社数 | 1社      |
| 会社の名称       | 株式会社旭小津 |

##### ② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

|                |                                                                                                                                        |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 持分法非適用の非連結子会社数 | 1社                                                                                                                                     |
| 会社の名称          | 芙蓉流通株式会社                                                                                                                               |
| 持分法を適用しない理由    | 持分法を適用しない非連結子会社（芙蓉流通株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しており、当該会社に対する投資については原価法により評価しております。 |

##### ③ 持分法の適用手続きに関する事項

持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日本プラントシーダー株式会社及びアズフィット株式会社の決算日は2月28日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ取引

時価法

ハ. たな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ. 長期前払費用

定額法

③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑤ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務を簡便法により計算しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

ホ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社のうち2社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金の支払金利

ハ. ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジ取引を行っております。

- ニ. ヘッジ有効性の評価方法 財務部門でヘッジ対象とヘッジ手段の損益が高い程度で相殺されている状態、又はヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められるかどうかを定期的に確認しております。
- ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、その判定をもって有効性の判定としております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

|         |           |
|---------|-----------|
| 現金及び預金  | 21,071千円  |
| 建物及び構築物 | 168,965千円 |
| 投資有価証券  | 85,200千円  |

上記の担保に対する債務

|                         |          |
|-------------------------|----------|
| 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む） | 35,105千円 |
|-------------------------|----------|

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,460,676千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 8,435,225株   | —            | —            | 8,435,225株   |

(2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 2,018株       | 67,508株      | —            | 69,526株      |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加67,508株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加67,300株、単元未満株式の買取りによる増加208株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成21年8月28日開催の第98回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額 84,332千円

1株当たり配当額 10円

基準日 平成21年5月31日

効力発生日 平成21年8月31日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年8月27日開催予定の第99回定時株主総会の議案に付議している配当に関する事項

配当金の総額 83,656千円

1株当たり配当額 10円

基準日 平成22年5月31日

効力発生日 平成22年8月30日

#### 4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については銀行借入や社債の発行による方針であります。デリバティブ取引は、主としてリスクヘッジを目的として行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出入取引及び輸入取引に係る外貨建ての営業債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、ともに期日が1ヶ月程度であり、個々の取引金額も少額であります。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが6ヶ月以内の支払期日であります。一部の外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後3年、金利は全て固定金利であります。

デリバティブ取引は、主として、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスク、借入金及び社債の支払金利の変動リスクをヘッジすることを目的として行うこととしておりますが、当連結会計年度はデリバティブ取引を行っておりません。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延については、定期的に各担当役員に報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループの財務部門においては、外貨建ての営業債権債務の残高管理及び為替の状況の把握を行っており、必要に応じて為替の変動リスクに対して先物為替予約等を行う方針であります。また、借入金及び社債の支払金利の変動リスクを抑制するために、主として固定金利によることとしておりますが、必要に応じて金利スワップ取引を行う方針であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、担当部署が各部署から情報を収集し、適時に資金繰り等の計画をするとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|                  | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価          | 差額       |
|------------------|----------------|-------------|----------|
| (1) 現金及び預金       | 4,063,380      | 4,063,380   | —        |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 6,842,215      | 6,842,215   | —        |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 1,699,035      | 1,699,035   | —        |
| (4) 支払手形及び買掛金    | (4,457,948)    | (4,457,948) | (—)      |
| (5) 短期借入金        | (900,000)      | (900,000)   | (—)      |
| (6) 社債           | (1,200,000)    | (1,216,228) | (16,228) |
| (7) 長期借入金        | (935,105)      | (950,415)   | (15,309) |

(注1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、中期国債ファンドについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債については、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内償還予定の社債を含めて記載しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(注3) 非上場株式(連結貸借対照表計上額82,778千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

#### 5. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の時価等については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

#### 6. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,311円49銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 12円47銭    |

#### 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### 8. その他の注記

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

平成22年5月31日現在

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                    | 負 債 の 部        |                     |
|-----------------|--------------------|----------------|---------------------|
| 科 目             | 金 額                | 科 目            | 金 額                 |
| <b>流動資産</b>     | <b>(7,227,919)</b> | <b>流動負債</b>    | <b>(3,474,084)</b>  |
| 現金及び預金          | 2,153,552          | 支払手形           | 162,905             |
| 受取手形            | 1,147,111          | 買掛金            | 1,597,949           |
| 売掛金             | 1,709,153          | 短期借入金          | 900,000             |
| 有価証券            | 101,872            | 1年内返済予定の長期借入金  | 107,444             |
| 商品              | 647,666            | 1年内償還予定の社債     | 300,000             |
| 前払費用            | 10,875             | 未払金            | 81,301              |
| 繰延税金資産          | 74,433             | 未払費用           | 190,797             |
| 関係会社短期貸付金       | 1,020,000          | 未払法人税等         | 89,806              |
| その他             | 365,063            | 前受金            | 18,787              |
| 貸倒引当金           | △1,809             | 預り金            | 7,533               |
| <b>固定資産</b>     | <b>(9,519,450)</b> | 賞与引当金          | 14,968              |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,461,634</b>   | その他の           | 2,589               |
| 建物              | 1,231,303          | <b>固定負債</b>    | <b>(1,951,838)</b>  |
| 構築物             | 256,015            | 社債             | 800,000             |
| 機械及び装置          | 30,067             | 長期借入金          | 804,342             |
| 車両運搬具           | 176                | 繰延税金負債         | 130,683             |
| 工具、器具及び備品       | 23,799             | 退職給付引当金        | 55,592              |
| 土地              | 920,271            | 役員退職慰労引当金      | 130,500             |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>46,906</b>      | その他の           | 30,720              |
| 特許権             | 59                 | <b>負債合計</b>    | <b>5,425,923</b>    |
| 商標権             | 118                | <b>純資産の部</b>   |                     |
| 電話加入権           | 4,554              | <b>株主資本</b>    | <b>(11,106,317)</b> |
| 施設利用権           | 429                | 資本金            | (1,322,214)         |
| ソフトウェア          | 41,744             | 資本剰余金          | (1,374,758)         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>7,010,909</b>   | 資本準備金          | 1,374,758           |
| 投資有価証券          | 1,264,085          | <b>利益剰余金</b>   | <b>(8,491,203)</b>  |
| 関係会社株式          | 4,243,386          | 利益準備金          | 271,033             |
| 出資              | 88,521             | その他利益剰余金       | (8,220,169)         |
| 従業員に対する長期貸付金    | 41,820             | 別途積立金          | 7,570,000           |
| 関係会社長期貸付金       | 700,000            | 繰越利益剰余金        | 650,169             |
| 破産更生債権等         | 131,116            | <b>自己株式</b>    | <b>(△81,859)</b>    |
| 長期前払費用          | 392,305            | 評価・換算差額等       | (215,130)           |
| 保険積立金           | 169,139            | その他有価証券評価差額金   | 215,130             |
| 前払年金費用          | 81,942             | <b>純資産合計</b>   | <b>11,321,447</b>   |
| その他             | 31,045             | <b>負債純資産合計</b> | <b>16,747,370</b>   |
| 貸倒引当金           | △132,452           |                |                     |
| <b>資産合計</b>     | <b>16,747,370</b>  |                |                     |

# 損益計算書

(平成21年6月1日から  
平成22年5月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     |                |
|-----------------|---------|----------------|
| 売上高             |         | 10,791,400     |
| 売上原価            |         | 8,558,795      |
| 売上総利益           |         | 2,232,605      |
| 販売費及び一般管理費      |         | 1,976,836      |
| <b>営業利益</b>     |         | <b>255,768</b> |
| <b>営業外収益</b>    |         |                |
| 受取利息            | 35,016  |                |
| 有価証券利息          | 452     |                |
| 受取配当金           | 35,279  |                |
| 仕入割引            | 516     |                |
| その他の            | 23,288  | 94,553         |
| <b>営業外費用</b>    |         |                |
| 支払利息            | 45,621  |                |
| 売上割引            | 2,637   |                |
| 社債発行費           | 1,959   |                |
| 為替差損            | 13,426  |                |
| その他の            | 5,239   | 68,884         |
| <b>経常利益</b>     |         | <b>281,437</b> |
| <b>特別利益</b>     |         |                |
| 保険返戻金           | 8,489   |                |
| 固定資産売却益         | 83,863  |                |
| 貸倒引当金戻入額        | 20,902  |                |
| その他の            | 200     | 113,454        |
| <b>特別損失</b>     |         |                |
| 固定資産売却損         | 6,535   |                |
| 投資有価証券評価損       | 1,532   |                |
| ゴルフ会員権評価損       | 900     |                |
| その他の            | 10      | 8,977          |
| <b>税引前当期純利益</b> |         | <b>385,914</b> |
| 法人税、住民税及び事業税    | 136,000 |                |
| 法人税等調整額         | 28,017  | 164,017        |
| <b>当期純利益</b>    |         | <b>221,896</b> |

## 株主資本等変動計算書

(平成21年6月1日から  
平成22年5月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |              |           |           |               |              | 自己株式    | 株主資本<br>合 計 |
|-------------------------|-----------|-----------|--------------|-----------|-----------|---------------|--------------|---------|-------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |              | 利 益 剰 余 金 |           |               |              |         |             |
|                         |           | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | その他利益剰余金  |               | 利益剰余金<br>合 計 |         |             |
|                         |           |           |              |           | 別途積立金     | 繰越利益<br>剰 余 金 |              |         |             |
| 平成21年5月31日 残高           | 1,322,214 | 1,374,758 | 1,374,758    | 271,033   | 7,570,000 | 512,605       | 8,353,638    | △2,733  | 11,047,878  |
| 事業年度中の変動額               |           |           |              |           |           |               |              |         |             |
| 剰余金の配当                  |           |           |              |           |           | △84,332       | △84,332      |         | △84,332     |
| 当期純利益                   |           |           |              |           |           | 221,896       | 221,896      |         | 221,896     |
| 自己株式の取得                 |           |           |              |           |           |               |              | △79,125 | △79,125     |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |           |           |              |           |           |               |              |         |             |
| 事業年度中の変動額合計             | -         | -         | -            | -         | -         | 137,564       | 137,564      | △79,125 | 58,438      |
| 平成22年5月31日 残高           | 1,322,214 | 1,374,758 | 1,374,758    | 271,033   | 7,570,000 | 650,169       | 8,491,203    | △81,859 | 11,106,317  |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                        | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------|------------------|------------------------|------------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |            |
| 平成21年5月31日 残高           | 172,313          | 172,313                | 11,220,191 |
| 事業年度中の変動額               |                  |                        |            |
| 剰余金の配当                  |                  |                        | △84,332    |
| 当期純利益                   |                  |                        | 221,896    |
| 自己株式の取得                 |                  |                        | △79,125    |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 42,816           | 42,816                 | 42,816     |
| 事業年度中の変動額合計             | 42,816           | 42,816                 | 101,255    |
| 平成22年5月31日 残高           | 215,130          | 215,130                | 11,321,447 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ取引

時価法

##### ③ たな卸資産

商品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 10～45年

機械及び装置 6～15年

工具、器具及び備品 3～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### ④ 長期前払費用

定額法

#### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、退職給付債務を簡便法により計算しているため数理計算上の差異は発生しておりません。  
(会計方針の変更)
- 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。
- なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。  
ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 金利スワップ取引  
ヘッジ対象 借入金の支払金利
- ③ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジ取引を行っております。

- ④ ヘッジ有効性の評価方法
- 財務部門でヘッジ対象とヘッジ手段の損益が高い程度で相殺されている状態、又はヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められるかどうかを定期的に確認しております。
- ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引においては、その判定をもって有効性の判定としております。
- (7) その他計算書類作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

建物 168,965千円

上記の担保に対応する債務

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む） 11,787千円

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,451,297千円

### (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

- |          |             |
|----------|-------------|
| ① 短期金銭債権 | 1,405,929千円 |
| ② 短期金銭債務 | 31,366千円    |
| ③ 長期金銭債権 | 700,000千円   |
| ④ 長期金銭債務 | 7,050千円     |

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 売上高        | 886,343千円 |
| (2) 仕入高        | 409,652千円 |
| (3) 営業取引以外の取引高 | 127,187千円 |

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する注記

| 株式の種類 | 前事業年度末<br>株式数 | 当事業年度<br>増加株式数 | 当事業年度<br>減少株式数 | 当事業年度末<br>株式数 |
|-------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式  | 2,018株        | 67,508株        | —              | 69,526株       |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加67,508株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加67,300株、単元未満株式の買取りによる増加208株であります。

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

|                 |          |
|-----------------|----------|
| 繰延税金資産          |          |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額  | 26,756   |
| 賞与引当金否認         | 6,917    |
| 未払賞与否認          | 37,617   |
| 退職給付引当金否認       | 22,626   |
| 役員退職慰労引当金否認     | 53,113   |
| 未払事業税等否認        | 9,511    |
| ゴルフ会員権評価損否認     | 36,037   |
| 投資有価証券評価損否認     | 3,221    |
| その他             | 29,835   |
| 繰延税金資産小計        | 225,636  |
| 評価性引当額          | △99,133  |
| 繰延税金資産計         | 126,503  |
| 繰延税金負債          |          |
| その他有価証券評価差額金    | △145,571 |
| その他             | △37,180  |
| 繰延税金負債計         | △182,752 |
| 繰延税金資産（負債：△）の純額 | △56,249  |

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械及び装置並びにソフトウェアについては所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

|        | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|--------|---------|------------|---------|
| 機械及び装置 | 33,528  | 32,355     | 1,172   |
| ソフトウェア | 415,736 | 292,723    | 123,012 |
| 計      | 449,264 | 325,079    | 124,185 |

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

一年内 84,995千円

一年超 42,160千円

---

合計 127,155千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

① 支払リース料 91,198千円

② 減価償却費相当額 87,936千円

③ 支払利息相当額 2,482千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

(6) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

| 種類       | 会社等の名称 | 住所     | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業      | 議決権の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係      | 取引の内容                         | 取引金額(千円)                  | 科目 | 期末残高(千円) |
|----------|--------|--------|--------------|----------------|------------------|----------------|-------------------------------|---------------------------|----|----------|
| その他の関係会社 | ㈱小津商店  | 東京都中央区 | 398,879      | 土地建物等の賃貸、和紙の販売 | (被所有)直接<br>34.4  | 土地建物の賃貸借、役員の兼任 | 土地建物の譲渡<br>売却代金<br>売却益<br>売却損 | 94,400<br>83,863<br>6,535 | -  | -        |

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 譲渡した土地及び建物の価格は、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。

### (2) 関係会社

| 種類  | 会社等の名称  | 住所     | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業    | 議決権の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係                      | 取引の内容         | 取引金額(千円)            | 科目                     | 期末残高(千円)                       |
|-----|---------|--------|--------------|--------------|------------------|--------------------------------|---------------|---------------------|------------------------|--------------------------------|
| 子会社 | アズフィット㈱ | 東京都府中市 | 100,000      | 家庭紙・日用雑貨の卸売業 | (所有)直接<br>100.0  | 商品の仕入、商品の販売、不動産の賃貸借、資金援助、役員の兼任 | 資金援助<br>利息の受取 | 1,900,000<br>32,541 | 短期貸付金<br>長期貸付金<br>未収入金 | 1,200,000<br>700,000<br>13,854 |

(注) アズフィット㈱への貸付金については、市場金利を勘案して合理的に貸付金利を決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,353円32銭
- (2) 1株当たり当期純利益 26円44銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. その他の注記

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年7月30日

小津産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 塚原雅人 ㊟ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 坂本満夫 ㊟ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 森田祥且 ㊟ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、小津産業株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小津産業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年 7月30日

小津産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅人 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、小津産業株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第99期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第99期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役等及び関連部門と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

- 二 取締役の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- 平成22年8月3日

小津産業株式会社 監査役会

|       |         |   |
|-------|---------|---|
| 常勤監査役 | 大 家 孝 明 | ㊟ |
| 常勤監査役 | 穴 田 信 次 | ㊟ |
| 社外監査役 | 城 見 浩 一 | ㊟ |
| 社外監査役 | 松 田 繁   | ㊟ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、業績、当社グループを取巻く経営環境、将来の事業展開に備えた内部留保、安定配当の維持などを総合的に勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式 1株につき金10円 総額83,656,990円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成22年8月30日

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 定款変更提案の理由

事業の推進を図るため、現行定款第2条の目的に関する条文を一部変更するものであります。

- (1) 当社が取り扱う除菌製品「ミンケア」の輸入および国内加工を行うため、記載を一部変更いたします。
- (2) 新規事業である「日本橋やさい」の事業拡大を図るため、目的事項を追加いたします。
- (3) その他必要な条数の繰り下げをいたします。

### 2. 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                           | 変 更 案                                                                                                                                                                                                           |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>①～⑥ (省 略)</p> <p>⑦ 毒物、劇物の販売</p> <p>⑧～⑬ (省 略)</p> <p style="padding-left: 40px;">(新 設)</p> <p>⑭ 前各号に関連する事業への投資ならびに共同運営</p> <p>⑮ 前各号に付帯関連する一切の事業</p> | <p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>①～⑥ (現行どおり)</p> <p>⑦ 毒物、劇物の輸入および製造販売業</p> <p>⑧～⑬ (現行どおり)</p> <p>⑭ <u>野菜工場設備の販売ならびに野菜工場運営メンテナンス業</u></p> <p>⑮ 前各号に関連する事業への投資ならびに共同運営</p> <p>⑯ 前各号に付帯関連する一切の事業</p> |

### 第3号議案 取締役6名選任の件

本総会終結の時をもって取締役7名全員が任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | なかた のりみつ<br>中田 範三<br>(昭和23年2月5日生)  | 昭和41年3月 ㈱小津洋紙店入社<br>平成10年8月 当社取締役第三営業部長<br>平成13年8月 当社常務取締役第二営業部、第三営業部担当兼第二営業部長<br>平成14年8月 当社代表取締役社長<br>(現在に至る)<br>平成16年6月 ㈱旭小津代表取締役社長<br>(現在に至る)<br>平成16年8月 オヅテクノ㈱代表取締役社長<br>平成18年7月 アズフィット㈱代表取締役会長<br>(現在に至る)<br>平成19年4月 日本プラントシーダー㈱代表取締役会長          | 44,248株        |
| 2     | やまもと ゆきたか<br>山本 行高<br>(昭和27年1月8日生) | 昭和49年4月 旭化成工業㈱入社<br>平成9年10月 旭化成アイミー㈱取締役営業部長<br>平成16年8月 当社取締役兼執行役員営業推進部長兼プロフェッショナルサプライグループ長<br>平成17年5月 当社取締役兼執行役員経営企画室・総務部・財務部統轄部長<br>平成19年3月 アズフィット㈱代表取締役社長<br>平成19年6月 当社常務取締役<br>平成21年6月 当社常務取締役営業本部長<br>(現在に至る)<br>平成21年8月 オヅテクノ㈱代表取締役会長<br>(現在に至る) | 5,000株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|--------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3     | ながせ つよし<br>長 瀬 健<br>(昭和25年8月13日生)    | 昭和47年1月 ㈱小津洋紙店入社<br>平成12年8月 当社取締役府中支店長<br>平成14年8月 当社取締役兼執行役員物流センター担当<br>平成17年5月 当社取締役兼執行役員物流センター担当兼営業推進部長<br>平成17年12月 当社取締役兼執行役員生活関連営業部兼物流センター担当<br>平成19年6月 当社取締役グループ業績管理担当<br>平成21年8月 当社常務取締役グループ業績管理担当<br>(現在に至る) | 27,508株        |
| 4     | いまえだ えいじ<br>今 枝 英 治<br>(昭和30年7月15日生) | 昭和54年4月 当社入社<br>平成14年8月 当社執行役員生活関連営業部東京店担当部長<br>平成17年12月 当社執行役員機能素材営業部長兼営業推進部長<br>平成19年8月 当社取締役機能素材営業部担当<br>平成20年8月 当社取締役営業本部担当<br>平成21年6月 当社取締役兼アズフィット㈱代表取締役社長<br>(現在に至る)                                          | 8,010株         |
| 5     | かわた くにお<br>河 田 邦 雄<br>(昭和31年12月6日生)  | 昭和55年4月 当社入社<br>平成16年8月 当社執行役員機能素材営業部大阪支店担当部長<br>平成19年8月 当社執行役員機能素材営業部長<br>平成21年8月 当社取締役機能素材営業部長<br>平成22年6月 当社取締役営業本部副本部長兼クリーンサプライ営業部長兼海外営業部長兼営業統轄部長<br>(現在に至る)                                                     | 8,700株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6     | こんどう さとし<br>近藤 聡<br>(昭和37年8月13日生) | 昭和60年4月 当社入社<br>平成17年6月 当社経営企画室長<br>平成18年6月 当社内部監査室長(兼務)<br>平成19年6月 当社執行役員管理本部担当<br>兼経営企画室長兼総務部長<br>兼内部監査室長<br>平成21年8月 当社取締役管理本部担当<br>兼経営企画室長兼総務部長<br>兼内部監査室長<br>(現在に至る) | 2,300株         |

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって取締役 北村純夫氏は退任されます。在任中の功勞に報いるため、当社における一定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することといたしたく存じます。

なお、退職慰労金の具体的な金額、贈呈の時期、方法につきましては取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は以下のとおりであります。

| 氏名                | 略歴                                                                                                                                                               |
|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| きたむら すみお<br>北村 純夫 | 昭和57年8月 小津紙商事㈱取締役第三営業部長<br>昭和59年6月 当社取締役第三営業部長<br>昭和63年8月 当社常務取締役<br>平成4年8月 当社専務取締役管理本部長<br>平成6年8月 当社代表取締役社長<br>平成14年8月 当社代表取締役会長<br>平成20年8月 当社取締役相談役<br>(現在に至る) |

以上

## 第99回定時株主総会会場ご案内図

東京都千代田区丸の内三丁目5番1号

東京国際フォーラム ホールB5

電話 (03)5221-9000



(交通のご案内)

J R 有楽町駅 国際フォーラム口より徒歩3分

東京メトロ有楽町線・有楽町駅 D5出口より地下1階にて連絡 徒歩3分

ご参考

J R 東京駅・丸の内南口より徒歩5分 東京メトロ日比谷線 日比谷駅より徒歩5分  
(京葉線・東京駅4番出口より地下1階にて連絡) 銀座駅より徒歩6分

東京メトロ銀座線 銀座駅より徒歩7分 東京メトロ千代田線 二重橋前駅より徒歩5分  
京橋駅より徒歩7分 日比谷駅より徒歩7分

東京メトロ丸ノ内線 銀座駅より徒歩5分 都営地下鉄三田線 日比谷駅より徒歩5分

※会場周辺道路の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。